

派遣者番号	R5K11	氏名	大塚 徹
研究主題 —副主題—	通常の学級における特別支援教育についての一考察 —「AND教師」の協働によるメンター機能に着目して—		
派遣先大学	東京学芸大学教職大学院	指導担当者	村山 拓
所属	東村山市立大袋小学校	所属長	小泉 ひとみ

キーワード：通常の学級における特別支援教育 AND教師 ゼネラリスト的専門性 新たなキャリアパス

要旨：本研究は通常の学級における特別支援教育の充実の推進者として、両方の指導経験をもつ教師を「AND 教師」と定義し、その有用性について研究・提言する。採用後概ね 10 年以内に特別支援教育を経験させるとした国の方針への教員の意識や、実際に異種異動した教員の実情についてインタビュー及びアンケート調査を行った。得られた成果は、①学級の外部から行われる指導・助言・研修を中心とした担任支援は限界であり、通常の学級の担任として同じ立場でメンターとして支援する必要があることを明らかにした、②異種間異動経験は次世代の教員に求められる「ゼネラリスト的専門性」を育むための新たなキャリアパスになることを提唱した、③校内異動による異種間異動によって多くの教員を AND 教師として育成できることを明らかにしたことである。ゼネラリスト的専門性をもった AND 教師が通常の学級における特別支援教育を充実させるだけでなく AND 管理職として教員の職種間にある相互理解不足の解消やインクルーシブ教育の実現していくことが期待される。

通常の学級における特別支援教育についての一考察

—「AND 教師」の協働によるメンター機能に着目して—

M23-5072 大塚 徹

1. 研究の目的

平成 18 年 3 月の学校教育法等の改正によって特別支援教育が本格実施となって以降、特別支援教育をめぐる制度改正は矢継ぎ早に行われ、今日に至るまでに教育の場は大きく変化した。今や特別支援教育の担い手は特別支援学校や特別支援学級等の教員だけではなく、通常の学級の担任、専科教員、管理職を含めた全教員である。

教育的ニーズに応じて、行政がインクルーシブの理念に立った条件整備や連続性のある多様な学びへの整備が行ったことは歓迎すべきことである反面、急激ともいえる変化に教師や学校は対応することができているのかという疑念も残る。学級編成の標準が 35～40 人の小学校の通常の学級において、特別支援教育はどのように行われているのだろうか。また、教師たちはどのように指導力を身に付けてきたのだろうか。

そこで本研究は、小学校の通常の学級で特別支援教育を担う教師に着目して、国や都が示す特別支援教育に携わる教師の養成や支援の課題について明らかにし、教員の意識を反映した解決策を東京都に提言することを目的としている。

2. 研究の方法

始めに先行研究や国や都の特別支援教育に携わる教師の養成や支援に関する資料を調査し、現状をまとめてこれからの時代に求められる特別支援教育の在り方や現状の教員養成制度の課題点を明確にした。

次に AND 教師を「通常の学級・特別支援教育の両方の指導経験がある教師」と定義し、現職の AND 教師 3 名に半構造化面接によるインタビューを行い、AND 教師となった契機や校内で果たしている役割等について聞き取った。

さらに、都内全特別支援学級、都内 49 自治体の特別支援教室拠点校、東京都 A 市の全小学校教員に Googleform による Web アンケートを行い、異種間異動を含めたキャリア意識や本研究が提唱する AND 教師について尋ねた。

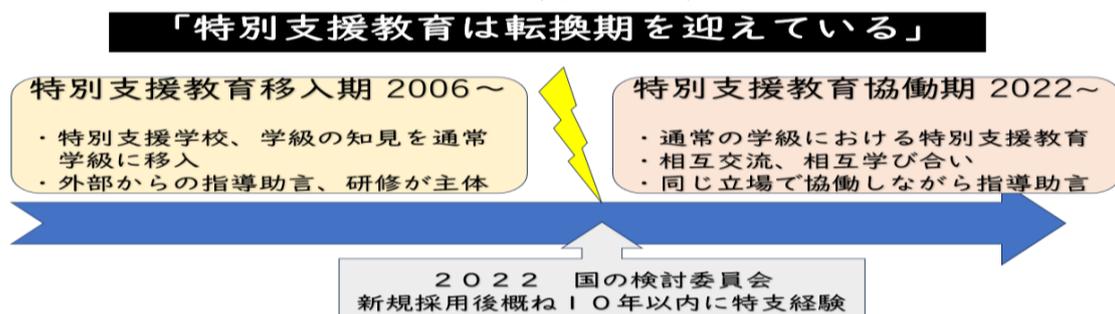
3. 研究の成果

①時代区分の設定による教員育成・支援の検討と教員の専門性に関する考察

第 1 の成果は特別支援教育を 2006 年～2022 年の移入期と 2022 年以降の協働期に区分して（表 1）、時代が求める特別支援教育の在り方や教員養成・支援の方法について再検討をしたことである。外部からの指導・助言が主だった特別支援教育移行期が頭打ちになったことを見取り、通常の学級における特別支援教育も 16 年間の実践の積み重ねで、「通常の学級における特別支援教育」が新たな分野になったことを見いだせた。

また、教師の専門性はこれまで主体だったスペシャリスト的専門性だけではなく、幅広い知見と多面的な視野をもつゼネラリスト的専門性も重要であることを明らかにした。

表 1 特別支援教育の時代区分



②AND 教師のキャリアパス提唱

第2の成果はAND 教師の有用性と異種間異動は経験年数に関係なく学びの効果が高いことを明らかにしたことである。インタビューによって若手・10年経験前後・ベテランのいずれの経験年数にであってもAND 教師たちは他の教師と同じ立場で教育実践を共にしながら特別支援教育の充実や啓発を図っていた。これらAND 教師が果たす職場でのメンターの機能は、外部からの指導・助言を主体とした移入期の教員支援では停滞していた通常の学級における特別支援教育を発展・充実させることが期待される。

③異種間異動に対する横断的な教員の意識調査と東京都への提言

第3の成果は全都の特別支援学級、49自治体の特別支援教室拠点校、A市の全小学校教員を対象とした調査を行い、822件の回答をもとに異種間異動に関する意識調査を行ったことである。調査によって3割の教員は異種間異動を希望しており（表2）、異種間異動に対する肯定的意見と否定的意見ではおよそ4：1の割合で肯定的意見の教員が多いことが明らかとなった。特に20代の特別支援教育担当教師の59%が通常の学級への異動を希望していることは、通常の学級から特別支援の一方通行の異動ではなく、特別支援から通常の学級への異動も含めた双方向の異種間異動が制度として成り立つことを示している。

表2 現在の担当別、年代別に見た異種間異動に関する回答

現在通常の担任				現在特支の担任					
年代	異動希望		合計	希望割合	年代	異動希望		合計	希望割合
	なし	あり				なし	あり		
20代	21	16	37	43%	20代	59	84	143	59%
30代	26	17	43	40%	30代	123	84	207	41%
40代	29	16	45	36%	40代	149	37	186	20%
50代	21	5	26	19%	50代	91	13	104	13%
60代	6	1	7	14%	60代	18	0	18	0%
回答を差し控える	3	0	3	0%	70代	1	0	1	0%
合計	106	55	161	34%	回答を差し控える	2	0	2	0%
					合計	443	218	661	33%

また、研究によって明らかになったAND 教師の有用性と多様なキャリアパスを望む教員の声を、安定的にAND 教師を養成するための東京都への提言（表3、4）としてまとめたことも成果である。

表3 安定的にAND 教師を養成するための提言

①採用区分に「小学部・小学校共通特別支援」、「特中高共通」の創設
②異動要項（ステージ制）の改正
③昇任選考等でのインセンティブ化
④校長のリーダーシップによる校内異種間異動促進
⑤（経過措置）期限付き異校種間異動制度の拡充

表4 提言を反映した採用区分案の一部

校種等	教科
小中高共通	家庭 保健体育
小学部・小学校	
中学部・中学校	技術
中学部・高等部 中学校・高等学校 共通	国語
	社会
	数学
	理科
	英語
	保健体育
小・中・高等部 小・中・高等学校 共通	音楽
	美術
	家庭
理療	
自立活動	※科目等省略

4. 総合考察

これからの教育の主流となるインクルーシブ教育においては通常の学級や特別支援学級といった枠組みだけでなく、教員集団に潜在する通常の学級や専科、特別支援といった職種の壁を取り払うことが求められる。VUCAと呼ばれるこれからの時代に求められる教師像はスペシャリスト的専門性とゼネラリスト的専門性を兼ね備えたAND 教師である。教員集団が相互理解を深め、シナジー効果を発揮していくことを期待する。

5. 参考文献

- ・新しい時代の特別支援教育の在り方に関する有識者会議（2021） 新しい時代の特別支援教育の在り方に関する有識者会議報告
- ・佐々木全・我妻則明. 通常学級における特別支援教育の課題について-発達障害を巡る動向と実践上の課題の変遷に注目して-. 岩手大学教育学部附属教育実践総合センター研究紀要第 14 号. 2015, p. 435-439.
- ・清水裕士 (2016). フリーの統計分析ソフト HAD : 機能の紹介と統計学習・教育, 研究実践における利用方法の提案 メディア・情報・コミュニケーション研究, 1, 59-73.
- ・全国特別支援学校・通級指導教室設置学校長協会（2022） 令和3年度全国特別支援学校・通級指導教室設置学校長協会調査報告書
- ・特別支援教育を担う教師の養成の在り方等に関する検討会議（2022） 特別支援教育を担う教師の養成の在り方等に関する検討会議報告
- ・中央教育審議会（2005）. 特別支援教育を推進するための制度の在り方について（答申）
- ・中央教育審議会（2022） 令和の日本型学校教育』を担う教師の養成・採用・研修等の在り方について答申
- ・東京都教育委員会（2023） 「東京都公立学校の校長・副校長及び教員としての資質の向上に関する指標」の改訂について
- ・東京都教育委員会. 東京都特別支援教育推進計画（第二期）第二次実施計画. 2022. p147
- ・東京都教育委員会. 令和5年度東京都公立学校教員採用候補者選考実施要項
- ・東京都教育委員会（2021） 令和3年度教育庁主要事務事業
- ・東京都教育庁都立学校教育部特別支援教育課. 都立学校の通級による指導. 2022.
https://www.kyoiku.metro.tokyo.lg.jp/school/high_school/files/special_support_resource_rooms/leaflet_r4.pdf (2023. 11 . 4 参照)
- ・東京都公立学校教職員組合. 生活・権利ハンドブック マイライフ 2014
- ・21 世紀の特殊教育の在り方に関する調査研究協力者会議（2001） 21 世紀の特殊教育の在り方について（最終報告） 概要
- ・浜谷直人. 通常学級における特別支援教育の研究成果と課題. 教育心理学年報. 2012, 5 1, p85-94
- ・樋口耕一 2020 『社会調査のための計量テキスト分析 ―内容分析の継承と発展を目指して― 第2 版』 ナカニシヤ出版（2020）
- ・久木健志ほか. 通常学級における特別支援教育の視点に立った学級経営未来志向のデザイン. 学苑社, 2013, p. 50.
- ・文部科学省（2003） 今後の特別支援教育の在り方について（最終報告）
- ・文部科学省初等中等局特別支援教育課（2021） 特別支援教育の充実について
- ・文部科学省. “通常の学級に在籍する特別な教育的支援を必要とする児童生徒に関する調査結果について”
- ・文部科学省. “特別支援教育をめぐる制度改正”. 文部科学省ホームページ
https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/tokubetu/001.htm(2023. 9. 4 参照)